

# 連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(3,494,714)	流 動 負 債	(5,223,308)
現金及び預金	806,489	支払手形及び買掛金	923,369
受取手形及び売掛金	1,985,248	短期借入金	1,220,000
たな卸資産	381,859	1年内返済予定の長期借入金	1,215,727
繰延税金資産	37,727	リース債務	69,641
その他	287,703	未払金	1,454,720
貸倒引当金	△4,313	未払法人税等	56,261
固 定 資 産	(17,910,686)	賞与引当金	60,910
有形固定資産	17,141,963	その他	222,678
建物及び構築物	5,039,329	固 定 負 債	(3,892,418)
機械装置及び運搬具	1,286,911	長期借入金	3,622,509
土地	8,168,942	リース債務	169,131
リース資産	226,857	退職給付に係る負債	96,142
建設仮勘定	2,366,008	その他	4,635
その他	53,913	負 債 合 計	9,115,727
無形固定資産	12,855	(純資産の部)	
投資その他の資産	755,867	株 主 資 本	(11,748,141)
投資有価証券	436,638	資 本 金	2,287,468
繰延税金資産	194,715	資 本 剰 余 金	2,082,981
その他	189,458	利 益 剰 余 金	7,387,284
貸倒引当金	△64,943	自 己 株 式	△9,593
資 産 合 計	21,405,401	その他の包括利益累計額	(81,178)
		その他有価証券評価差額金	78,115
		退職給付に係る調整累計額	3,063
		非支配株主持分	(460,353)
		純 資 産 合 計	12,289,674
		負 債 純 資 産 合 計	21,405,401

# 連 結 損 益 計 算 書

( 2018年3月1日から  
2019年2月28日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,193,141
売 上 原 価		11,827,876
売 上 総 利 益		2,365,264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,467,069
営 業 利 益		898,194
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	7,620	
受 取 保 険 金	10,467	
受 取 補 償 金	5,434	
出 資 金 運 用 益	3,291	
そ の 他	5,536	32,384
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,603	
保 険 解 約 損	10,157	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	3,609	
そ の 他	218	25,589
経 常 利 益		904,989
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,097	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61,677	65,775
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,168	
固 定 資 産 除 却 損	5,394	8,563
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		962,201
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	263,244	
法 人 税 等 調 整 額	39,947	303,192
当 期 純 利 益		659,009
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		94,664
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		564,344

# 連結株主資本等変動計算書

( 2018年3月1日から  
2019年2月28日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
当 期 首 残 高	2,287,468	2,082,981	6,925,143	△8,995	—	11,286,597
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当			△100,917			△100,917
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			564,344			564,344
自 己 株 式 の 取 得				△11,183		△11,183
自 己 株 式 の 処 分		△1,285		10,586	△9,300	—
自己株式申込証拠金の増加					9,300	9,300
自己株式処分差損の振替		1,285	△1,285			—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	—	462,141	△597	—	461,543
当 期 末 残 高	2,287,468	2,082,981	7,387,284	△9,593	—	11,748,141

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	150,269	△4,732	145,536	374,437	11,806,571
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△100,917
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					564,344
自 己 株 式 の 取 得					△11,183
自 己 株 式 の 処 分					—
自己株式申込証拠金の増加					9,300
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△72,154	7,796	△64,358	85,916	21,558
連結会計年度中の変動額合計	△72,154	7,796	△64,358	85,916	483,102
当 期 末 残 高	78,115	3,063	81,178	460,353	12,289,674

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ中部 株式会社グリーンアローズ九州

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### ハ. 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (連結貸借対照表)

従来、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務（前連結会計年度39,676千円）及び未払金（前連結会計年度108,709千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	6,860千円
仕掛品	353,602千円
開発事業等支出金	7,068千円
原材料及び貯蔵品	14,328千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,069,847千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	16,827,120株	一株	一株	16,827,120株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,849株	10,540株	9,100株	8,289株

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、2018年5月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加10,200株及び単元未満株式の買取による増加340株であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当9,100株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,460	3	2018年2月28日	2018年5月24日
2018年10月1日 取締役会	普通株式	50,456	3	2018年8月31日	2018年10月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月22日開催予定の第23回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,456	3	2019年2月28日	2019年5月23日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社及び銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	806,489	806,489	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,985,248	1,985,248	—
(3) 投資有価証券	197,280	197,280	—
資 産 計	2,989,018	2,989,018	—
(4) 支払手形及び買掛金	923,369	923,369	—
(5) 短期借入金	1,220,000	1,220,000	—
(6) 未 払 金	1,454,720	1,454,720	—
(7) 未払法人税等	56,261	56,261	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,838,236	4,870,161	31,925
(9) リース債務 (1年内返済予定を含む)	238,773	239,143	370
負 債 計	8,731,361	8,763,656	32,295

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(9) リース債務(1年内返済予定を含む)

それぞれ時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	150,082
投資事業有限責任組合等への出資	89,276

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 703円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 33円55銭  |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	(3,147,623)	流動負債	(5,043,289)
現金及び預金	644,220	支払手形	37,702
受取手形	257,357	買掛金	813,898
売掛金	1,548,613	短期借入金	1,220,000
たな卸資産	378,073	1年内返済予定の長期借入金	1,215,727
前渡金	324	リース債務	69,641
前払費用	20,196	未払金	1,419,395
繰延税金資産	29,379	未払費用	36,812
その他	273,791	前受金	136,756
貸倒引当金	△4,334	預り金	13,485
固定資産	(17,148,279)	賞与引当金	55,806
有形固定資産	16,288,778	設備関係支払手形	24,062
建物	3,694,208	固定負債	(3,895,568)
構築物	1,030,803	長期借入金	3,622,509
機械及び装置	907,941	リース債務	169,131
車両運搬具	10,041	退職給付引当金	99,292
工具、器具及び備品	45,529	その他	4,635
土地	8,168,942	負債合計	8,938,858
リース資産	226,857	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,204,455	株主資本	(11,278,929)
無形固定資産	10,473	資本金	2,287,468
ソフトウェア	10,466	資本剰余金	2,082,981
その他	7	資本準備金	2,082,981
投資その他の資産	849,027	利益剰余金	6,918,073
投資有価証券	387,138	利益準備金	1,300
関係会社株式	150,300	その他利益剰余金	6,916,773
破産更生債権等	67,688	繰越利益剰余金	6,916,773
長期前払費用	19,528	自己株式	△9,593
繰延税金資産	187,104	評価・換算差額等	(78,115)
その他	101,656	その他有価証券評価差額金	78,115
貸倒引当金	△64,388	純資産合計	11,357,045
資産合計	20,295,903	負債純資産合計	20,295,903

# 損 益 計 算 書

( 2018年3月1日から  
2019年2月28日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,692,651
売 上 原 価		10,801,351
売 上 総 利 益		1,891,299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,324,658
営 業 利 益		566,640
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	154	
受 取 配 当 金	18,672	
受 取 地 代 家 賃	31,188	
そ の 他	27,516	77,530
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,557	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	25,106	
保 険 解 約 損	10,157	
そ の 他	3,714	50,535
経 常 利 益		593,635
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,097	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61,677	65,775
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,168	
固 定 資 産 除 却 損	5,394	8,563
税 引 前 当 期 純 利 益		650,847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154,306	
法 人 税 等 調 整 額	39,503	193,810
当 期 純 利 益		457,036

# 株主資本等変動計算書

( 2018年3月1日から  
2019年2月28日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	2,287,468	2,082,981	—	2,082,981	1,300	6,561,939	6,563,239
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△100,917	△100,917
当 期 純 利 益						457,036	457,036
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△1,285	△1,285			
自 己 株 式 申 込 証 拠 金 の 増 加							
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替			1,285	1,285		△1,285	△1,285
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	354,833	354,833
当 期 末 残 高	2,287,468	2,082,981	—	2,082,981	1,300	6,916,773	6,918,073

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 値 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△8,995	—	10,924,693	150,269	11,074,963
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△100,917		△100,917
当 期 純 利 益			457,036		457,036
自 己 株 式 の 取 得	△11,183		△11,183		△11,183
自 己 株 式 の 処 分	10,586	△9,300	—		—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金 の 増 加		9,300	9,300		9,300
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替	—		—		—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )				△72,154	△72,154
当 期 変 動 額 合 計	△597	—	354,235	△72,154	282,081
当 期 末 残 高	△9,593	—	11,278,929	78,115	11,357,045

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～15年

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |               |  |
|---------------|--|
| ① 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法とは異なっております。 |
| ② 消費税等の会計処理   | 税抜方式を採用しております。   |
| ③ 仕掛品         | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。                          |

2. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	4,948千円
仕掛品	353,602千円
開発事業等支出金	7,068千円
原材料及び貯蔵品	12,454千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,787,593千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	23,426千円
② 短期金銭債務	743,005千円
③ 長期金銭債務	2,660,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	511,907千円
② 仕入高等	37,148千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	57,312千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	8,289株
------	--------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	21,028千円
賞与引当金	17,076千円
退職給付引当金	30,383千円
譲渡制限付株式報酬	26,257千円
未払事業税	1,185千円
減価償却資産	148,948千円
その他	17,927千円
繰延税金資産小計	262,809千円
評価性引当額	△11,881千円
繰延税金資産合計	250,927千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△34,442千円
繰延税金負債合計	△34,442千円
繰延税金資産の純額	216,484千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)3	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	愛知県名古屋市	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託 資金の借入	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	497,449	売掛金	13,785
							産業廃棄物処理の委託(注)1	23,947	買掛金	684
							借入の返済(注)2	740,000	1年内返済予定の長期借入金	740,000
							利息の支払(注)2	8,660	長期借入金	2,660,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。  
 2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。  
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 グリーン アローズ 中部	愛知県 東海市	90,000	廃石膏 ボリ リク サ ル 処 理	(所有) 直接54.0	工場土地・建物等の 賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物 等の賃貸 (注)1 貸付の返済 (注)2 利息の受取 (注)2	15,648 250,000 118	未収入金	3,334
子会社	株式会社 グリーン アローズ 九州	福岡県 糟屋郡 宇美町	90,000	廃石膏 ボリ リク サ ル 処 理	(所有) 直接58.0	工場土地・建物等の 賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物 等の賃貸 (注)1 貸付の返済 (注)2 利息の受取 (注)2	16,310 5,000 3	未収入金	2,556

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。  
2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。  
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 675円25銭  
(2) 1株当たり当期純利益 27円17銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。